

自治体の子どもの貧困に関する 実態調査の比較分析

WU Yuxi

2013年に成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の第14条に則って、自治体が生計調査による子どもの貧困対策を推進するため子どもの貧困に関する実態調査を実施することが講じられ、2020年までに300自治体が、2016年に創設された内閣府の「地域子どもの未来応援付金」を活用し、子どもの貧困に関する実態調査を実施してきた。しかし、各自治体の実態調査は各自治体における子どもの貧困対策計画の策定等に活用される一方で、各自治体の任意の調査であるため、調査票、調査方法もバラバラで、他の自治体との比較ができないなどの課題も抱えていた。

こうした中、2019年6月に子供の貧困対策法が改正され、子どもの貧困に関する全国調査の実施が求められる。その後、令和元年度子供の貧困実態調査に関する調査研究は共通調査項目案を作成した。その調査項目案を用いた2020年度の子どもの生活状況調査は子どもの貧困に関する最初の全国データとなり、調査結果として困窮世帯やひとり親世帯に対する多様な範囲での支援が必要であることが示された。しかし、全国的なデータであるが、サンプル規模は多くはないという問題がある。

各自治体の子どもの実態調査は、いずれも設問数がかかり多く、子供と保護者の生活実態を広範に把握するものであったが、2020年の全国調査以前においては特に、各自治体が独自で設問を作成するため、自治体ごとの特色が非常に強く出ている。そのゆえ、「何を聞くか(あるいは聞かないか)」は自治体が持っている子どもの貧困への関心を表すとも言える。

本論文は「子ども未来応援給付金」を活用し、2020年まで子どもの生活実態調査を実施した300自治体の中、子どもと保護者合計1000人以上、子ども・保護者共に回収率60%以上の62自治体を調査対象として選定し、質問項目の分析から「各自治体は貧困把握のエビデンスを提示するためどんな質問を設けたか」を明らかにし、それらの質問を設けた・設けなかったこと背景にある自治体の貧困観を把握することを目的として分析を行った。調査によれば、次のような点が明らかになった。

①子どもの生活環境について、放課後に過ごす場所と相手を調査している自治体は約88%、

74%あるが、「一番ホッとできる場所」として調査をしている自治体は約13%しかない。それに、「ファミリーサポートセンター」、「児童館・児童センター」、「地域子育て支援拠点事業」、「子ども食堂」などの子どもの居場所になれるところの利用状況を調査している自治体も約三分の一しかない。経済的理由で子どもに提供できないものと併せて見ると、50%未満の自治体しか子供部屋、携帯電話、パソコンの有無を調査していない。自治体は子どもの個人的な居場所にしても社会的な居場にしても関心が薄いことが推測できる。

その上、約85%の自治体は子どもが悩んでいる時の相談相手、約74%の自治体は放課後の過ごす相手を調査したが、いじめを受けた経験を調査している自治体はわずか18%弱であることがわかる。自治体は貧困といじめの関係性についての視点が弱いことが考えられる。

②経済的な暮らし向きについて、85%以上の自治体が家賃や住宅ローン、水道光熱費の支払いの滞納状況、約84%の自治体が食費を抑える状況、約81%の自治体が必要な衣類の出費を調査している。自治体の貧困観が、最低限の衣食住中心であり、相対的剥奪といった概念は薄いことが考えられる。

③保護者のこれまでの経験に対する調査について、自治体の学歴重視傾向が見られる。70%以上の自治体が父親・母親の学歴を調査している。一方、保護者に生活保護を受けている状況を探る自治体は約65%であるが、保護者の親が生活保護を受けていた経験を尋ねている自治体はわずか2割未満である。保護者が成人する前に経験した暴力・虐待を探る自治体は約29%あるが、子育て後子どもに対する暴力・虐待・体罰経験を尋ねる自治体は11%以上減少している。自治体の実態調査では貧困の連鎖の視点が乏しいだけでなく、虐待・暴力の世帯間連鎖の視点も欠けていることが考えられる。

④世帯構成について、22.9%の自治体はひとり親世帯の状況を子育て世帯から抽出して把握しようとする傾向が見られる。

⑤公的制度の利用状況について、3割以上の自治体は「児童扶養手当」と「生活保護」、2割以上の自治体は「就学援助」を尋ねていない。それらの子育て世帯の生活基盤を支える手当の利用状況を調査していない自治体が数多く存在することが確認できる。

本研究は自治体の作成した調査項目の違いに着目し、「健康・生活習慣」、「社会との繋がり」、「保護者の就労状況と経験」、「経済状況」、「制度の利用状況」、「世帯の状況」、「就学などの状況」、「学習習熟度」の8区分の質問項目から自治体の貧困への関心を分析することによって、自治体の貧困観を多面にわたり捉えてきた。しかしながら、本研究は自治体が独自に作成したアンケートの二次分析という限界を持つ。今後の課題として、今まで分析してきた自治体の貧困観をインタビュー調査と質的調査で再検討することが求められる。